

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、利用できる相談支援体制の構築						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (か所数)	量の見込み(A)	2	2	2	2	2	2
	確保方策	—	2	2	2	2	2
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実施か所数(B)	2	2	2	2		
財源内訳 (円)	国費	—	4,000,000	8,074,273	8,071,085		
	府費	—	4,000,000	2,023,273	2,019,233		
	一般財源	—	4,586,409	2,945,793	2,838,052		
	合計	—	12,586,409	13,043,339	12,928,370		
評価		—	A	A	A		
(B)2 ÷ (A)2 × 100 = 100%							
成果							
R4	母子保健型と基本型の実施機関で定期的に会議の場を設ける等、各機関と連携を取りながら支援が必要な家庭の情報共有をし、支援に活用した。 また、オンライン相談を実施し、コロナ禍の子育て相談の対応をした。						
課題・対応							
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で対面相談が減少しているが、引き続き、ホームページやSNSを活用し気軽に相談できる窓口であることなど、利用者支援事業の周知に努める。また、子育てに関する情報収集を行い各機関と連携を図る。 引き続き、妊娠届時に妊娠・出産マイプランシートを通して、妊婦の課題やニーズを把握し、妊娠・出産・育児に関する情報提供や助言を行い、必要に応じて妊娠期からの支援を行う。 							

(2) 地域子育て支援拠点事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を実施 【市内4か所(中学校区毎に設置)】 週5日開設 (第一中学校区)交野市立地域子育て支援センター (第三中学校区)星田地域子育て支援センター (第二中学校区)ぼらりすひろば 週3日開設 (第四中学校区)つどいの広場						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (親の延べ人数)	量の見込み(A)	14,854	14,694	14,273	13,970	13,819	13,592
	確保方策	—	16,152	16,152	16,152	16,152	16,152
	過不足		1,458	1,879	2,182	2,333	2,560
実績値	実施か所数 年間延べ利用 組数(B)	4か所 計 14,854	4か所 計 6,489	4か所 計 5,971	4か所 計 7,901		
財源内訳 (円)	国費		10,032,174	10,096,562	10,192,008		
	府費		9,639,000	10,096,562	10,109,606		
	一般財源		9,664,425	10,552,016	12,629,664		
	合計		29,335,599	30,745,140	32,931,278		
評価			A	A	A		
(B)7,901 ÷ (A)13,970 × 100 = 56.6%							
成果							
R4	各拠点では、子育て家庭の交流の場として、親同士やスタッフと子育ての悩みや相談、情報交換ができ、安心して過ごせる場となっている。コロナ禍で人数に制限を設けて開催したため実績値は減少しているが、オンライン講座を実施しコロナ禍の状況下でも講座に参加できる環境を整えた。						
課題・対応							
コロナ禍の影響から以前のように気軽に集える場としての認識が下がっており、コロナ対応に不安を持つ家庭も見られる。引き続き、換気・消毒等の感染対策は継続し、色々な状況に対応しながらオンラインを活用する等、内容の充実を図るとともに子育て親子が安心して利用できる場の提供に努める。							

(3) 妊婦健康診査事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	妊婦健康診査費用の助成						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (延べ回数)	量の見込み(A)	6,403	6,515	6,390	6,402	6,315	6,215
	確保方策	—	6,515	6,390	6,402	6,315	6,215
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	年間延べ回数(B)	6,403	6,224	5,900	5,872		
財源内訳 (円)	国費		0	0	0		
	府費		0	0	0		
	一般財源		53,525,564	51,075,169	50,566,824		
	合計		53,525,564	51,075,169	50,566,824		
評価			A	A	A		
(B) 5872 ÷ (A) 6402 × 100 = 91.0 %							
成果							
R4	全ての妊婦が妊婦健康診査を必要回数受診できるように受診補助を行うことで、経済的問題を抱えている妊婦の健診未受診による母子の出産に伴うリスクを軽減し、安心・安全な出産を支援した。						
課題・対応							
今後も引き続き、より安心して健やかな妊娠出産ができるよう、全ての妊婦に対して14回の公費負担の確保を行う。							

(4) こんには赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	生後0～4か月未満児の家庭を対象に訪問支援						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	549	521	511	512	505	497
	確保方策	—	521	511	512	505	497
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	549	478	492	501		
財源内訳 (円)	国費		916,000	910,632	1,033,949		
	府費		916,000	910,632	931,774		
	一般財源		916,062	912,956	830,889		
	合計		2,748,062	2,734,220	2,796,612		
評価			A	A	A		
(B) 501 ÷ (A) 512 × 100 = 97.9%							
成果							
R4	501件中、206件が要フォローとなり、4か月健診までに赤ちゃん訪問を実施することで支援の必要な家庭に早期接触し、早期フォローにつなげた。						
課題・対応							
令和元年度から、訪問時に養育支援が必要と判断した母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図れるように産後ケア事業を開始し、令和3年度は利用数が3名と少なかったが、令和4年度は利用数が10名に増加し、必要な支援につなげることができている。今後、さらに利用希望者が増加する可能性があるため、利用可能施設の拡充等、実施体制の検討が必要。							

(5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実						
事業内容	保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導、助言などを実施 要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	1	5	5	5	5	5
	確保方策	—	5	5	5	5	5
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	1	5	3	2		
財源内訳 (円)	国費		1,349,000	1,681,000	2,294,000		
	府費		1,349,000	1,681,000	2,294,000		
	一般財源		1,352,361	1,686,054	4,114,270		
	合計		4,050,361	5,048,054	8,702,270		
評価			A	A	A		
(B) 2 ÷ (A) 5 × 100 = 40%							
成果							
R4	養育支援訪問事業においては、2名の支援者に対して計15回訪問し支援を行った。子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業では、要保護児童対策地域協議会において情報交換及び支援内容の協議を行い、専門性向上のための研修会や市民啓発事業を実施した。また、児童虐待の早期発見、発生予防のために関係機関との連携に努めた。						
課題・対応							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業と共に児童虐待予防に向けた事業推進に取り組む。 養育支援が必要とされる家庭に支援ができる体制の確保を行う。							

(6) 子育て短期支援事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	一時的に保育ができない時に一定期間子どもの預かりを実施						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (延べ日数)	量の見込み(A)	25	55	54	54	52	52
	確保方策	—	55	54	54	52	52
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ日数(B)	25	11	32	0		
財源内訳 (円)	国費		16,000	36,000	55,000		
	府費		16,000	36,000	0		
	一般財源		17,500	37,250	-55,000		
	合計		49,500	109,250	0		
評価			A	A	A		
(B) 0 ÷ (A) 54 × 100 = 0%							
成果							
R4	市内に児童養護施設がないため、市外の施設と契約を締結し受け入れ先の確保に努めた。(ショートステイ11、トワイライト6と契約)また、市内に1か所、中学生から高校生の受け入れ先を確保できている。						
課題・対応							
市内に契約施設がない状況だが、引き続き「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」において、利用者の意向を踏まえた上で、契約施設の確保に努める。							

(7) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)【拡充】

基本目標	3. 地域ぐるみで豊かな子育てを支える まちづくり
基本施策	3. 地域における子育て支援の充実
事業内容	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介・紹介し、会員同士が育児を支え合う
担当課	子育て支援課
年次計画(計画値、実績値)	

区分		平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学前児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	668	763	750	746	734	716
	確保方策	—	763	750	746	734	716
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	668	257	728	563		
小学校児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	1,068	1,267	1,280	1,295	1,292	1,313
	確保方策	—	1,267	1,280	1,295	1,292	1,313
	過不足	0	0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	1,068	1,381	1,567	878		
財源内訳 (円)	国費		1,503,000	1,629,989	1,632,597		
	府費		1,503,000	1,629,989	1,624,969		
	一般財源		1,503,950	1,615,314	1,617,672		
	合計		4,509,950	4,875,292	4,875,238		
評価			A	A	A		

(B)563÷(A)746×100=75.5% (D)878÷(C)1,295×100=67.8% ((B)+(D))1,441÷((A)+(C)2,041)×100=70.6%

成果

R4 全体的な供給体制は確保した。会員数 655人、提供会員 166人
提供会員は、令和3年度より9人増加した。

課題・対応

提供会員が十分に確保されているとは言えず、会員確保に努める。また、養成研修、フォローアップ研修等を実施し安心安全な事業実施に努める。

(8) 一時預かり事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に対応する。
担当課	こども園課、子育て支援課
年次計画(計画値、実績値)	

区分		平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園型(1号 認定による定 期的利用) (延べ人数)	量の見込み(A)	4,639	9,109	9,041	9,120	8,940	8,642
	確保方策	—	9,109	9,041	9,120	8,940	8,642
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	4,639	5,337	4,786	7,608		
幼稚園型(2号 認定による定 期的利用) (延べ人数)	量の見込み(C)	452	3,423	3,399	3,423	3,345	3,253
	確保方策	—	3,423	3,399	3,423	3,345	3,253
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	452	2,448	1,687	2,140		
幼稚園型を 除く (延べ人数)	量の見込み(E)	1,950	6,292	6,183	6,153	6,055	5,898
	確保方策	—	6,164	6,164	6,164	6,164	6,164
	過不足		-128	-19	11	109	266
実績値	延べ人数(F)	1,950	1,051	1,063	1,580		
財源内訳 (円)	国費		4,422,000	4,815,000	5,091,160		
	府費		4,422,000	5,086,000	5,010,745		
	一般財源		7,797,825	10,004,517	10,194,814		
	合計		16,641,825	19,905,517	20,296,719		
評価			A	A	A		

(B)7,608÷(A)9,120×100=83.4% (D)2,140÷(C)3,423×100=62.5% (F)1,580÷(E)6,153×100=25.7%

成果

R4 認定こども園の在園児(1号認定の子ども)に対して、教育時間を超えて一時預かりを実施した。また、保育所等を利用していない家庭において、一時的に保育が必要となる子どもに対してコロナ禍のため定員を減らし一時預かりを実施した。
※一時預かり事業実施要綱に基づく預かり保育実施園:市内公私立認定こども園5園、市外認定こども園5園
※保育所等での一時預かり実施場所:交野保育園、星田こども園、星の子ルーム

課題・対応

【星の子ルーム】コロナ禍で定員減で実施しお断りすることもあったが、引き続き、一時預かり事業が提供できる体制の確保を行う。

(9) 延長保育事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	延長保育を必要とする保育所児の保育						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	500	608	597	595	584	569
	確保方策	—	608	597	595	584	569
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	500	443	462	505		
財源内訳 (円)	国費		1,300,000	1,300,000	1,400,000		
	府費		1,300,000	1,300,000	1,448,000		
	一般財源		1,300,000	1,300,000	1,496,000		
	合計		3,900,000	3,900,000	4,344,000		
評価			A	A	A		
(B) 505 ÷ (A) 595 × 100 = 84.9 %							
成果							
R4	認定こども園等の在園児(2・3号認定の子ども)に対して、必要なニーズに応じて保育時間を超えて延長保育を実施した。						
課題・対応							
引き続き延長保育が提供できる体制の確保を行う。							

(10) 病児保育事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	【病児対応型】病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で養育できない時に一時的に保育・看護を行う事業 【体調不良児対応型】児童が保育中に体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、医務室等において、保健的な対応等を図る事業						
担当課	子育て支援課、こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病児対応型 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	428	434	426	424	417	407
	確保方策	—	1116	1,116	1,116	1,116	1,116
	過不足		682	690	692	699	709
実績値	延べ人数(B)	428	13(381)	53	0		
体調不良児 対応型計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	—	—	138	140	350	350
	確保方策	—	—	138	140	350	350
	過不足		—	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	—	—	138	287		
財源内訳 (円)	国費		3,163,000	4,179,000	1,500,000		
	府費		3,163,000	4,179,000	1,598,000		
	一般財源		3,165,000	4,182,000	1,497,940		
	合計		9,491,000	12,540,000	4,495,940		
評価			B	B	C/A		
(B) 0 ÷ (A) 424 × 100 = 0% (D) 287 ÷ (C) 140 × 100 = 205%							
成果							
R4	【病児対応型】コロナ禍のため病児保育室を休室した。(評価C) 【体調不良児対応型】登園後に体調不良となった園児に対して、看護師が保健的な対応をとることで、保育サービスの充実に繋がった。(評価A)						
課題・対応							
【病児対応型】病児保育事業の新規開設に向けた検討を行う。 【体調不良児対応型】引き続き事業実施が提供できる体制の確保を行う。							

(11)放課後児童健全育成事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	放課後児童会の実施						
担当課	青少年育成課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	800	928	957	981	1,011	972
	確保方策	—	970	970	1,000	1,030	1,030
	過不足		42	13	19	19	58
	実人数(B)	800	900	913	972		
財源内訳 (円)	国費		45,717,826	38,649,879	47,757,201		
	府費		41,416,000	38,649,879	42,816,673		
	一般財源		43,768,522	38,650,334	37,922,042		
	合計		130,902,348	115,950,092	128,495,916		
評価			A	A	A		
(B)972 ÷ (A)981 × 100 = 99.1%							
成果							
R4	・指導員(会計年度任用職員)に対して、処遇改善措置として給与の3%の引き上げを実施した ・築後30年以上経過している郡津児童会の外壁及び屋根等の改修工事、岩船児童会・私市児童会分室の空調設備の老朽化に伴う設備更新等を行うなど、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。						
課題・対応							
高齢化に伴う指導員の安定的な人材確保が困難な状況だが、児童会の入会児童数はほぼ横ばい傾向を見込んでいるため、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の面積基準を下回ることのないよう、安全に且つ適切に事業を継続する必要がある。 また、持続可能な児童会制度をめざし、放課後児童会の今後の在り方について引き続き検討を進める必要がある。							

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	低所得者への給食費・行事費等の補助を実施。						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績値	1号対象者	0	2	0	0		
	2・3号対象者	15	9	8	4		
	合計	15	11	8	4		
財源内訳 (円)	国費		51,000	23,000	80,000		
	府費		51,000	23,000	4,000		
	一般財源		52,677	25,207	-71,960		
	合計		154,677	71,207	12,040		
評価			A	A	A		
成果							
R4	補助対象者は生活保護受給者。 対象者へ実費徴収に対する補助を行った。						
課題・対応							
引き続き関係機関に協力してもらい、事業の継続を行う。							

(13)多様な事業者の参入促進・能力活用事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	4. 障がいのある子ども(支援の必要な子ども)のライフステージに応じたきめ細やかな支援・保育・教育の推進						
事業内容	特定教育・保育施設等への多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績値	対象者 (実人数)	—	3	1	2		
財源内訳 (円)	国費		783,000	391,000	522,000		
	府費		783,000	391,000	522,000		
	一般財源		1,314,000	586,000	1,980,000		
	合計		2,880,000	1,368,000	3,024,000		
	評価		A	A	A		
成果							
R4	幼保連携型認定こども園の支援が必要な1号認定の子どもに対して、必要な支援を実施するため、保育士の加配を実施した。						
課題・対応							
引き続き、支援が必要な子どもに対して必要な支援を実施できるよう体制の確保を行う。							